

「トランプ政権発足」

<目次と要旨>

I. 政権発足1ヵ月後の状況と見通し

P.1

- ①**政治・社会**：閣僚を含む政治任用ポストの指名・承認が遅れている。選挙戦の公約を大統領令として発表し、一部は訴訟を招いた。
- ②**経済**：2017年のGDP成長率は、メインシナリオは2%台前半が見込まれるが、税制改革などが2018年に先送りされれば1%を下回る可能性もある。
- ③**外交・通商**：外交は無難に対応し点数を稼げる分野であり、選挙での過激な公約は一部トーンダウン。貿易赤字の是正を目指して二国間交渉を進める。

II. トランプ政権が目指すもの、直面する制約

P.5

- ①**基本政策**：「米国第一主義」をスローガンに掲げ、そのもとでエネルギー、国防、外交、通商などの各政策に取り組む。
- ②**制約**：大統領の提案する政策全てが実現するわけではない。議会の立法が必要なもの、州の管轄であり連邦に裁量がないもの等々のハードルがある。
- ③**産業への影響**：インフラ投資、減税は幅広い産業にプラスの影響をもたらす見込み。国境税と移民政策は、内容次第ではマイナスの影響が懸念される。

I. 政権発足1ヵ月後の状況と見通し

①政治・社会

- トランプ政権は1月20日に発足したものの、閣僚を含む政治任用ポストの指名や承認手続きが遅れており、機能するまでに6ヵ月～1年はかかるとの見方が多い。閣僚の辞任、後任の指名辞退など入れ替わりは中間選挙まで続く見通し論評もある。政府経験のない、民間分野から指名された閣僚が半分にのぼり、身元調査に時間を要している。また長官が示した副長官人事がホワイトハウスから止められる内部対立も一部起こり、指名が滞っている。
- 政権内の主要政治任用ポスト 552 について現状は、承認：18人、承認待ち：17人、指名待ち：517人（3月7日時点）。
- 閣僚は、フリン安全保障担当補佐官は政権発足前から駐米ロシア大使とロシア制裁緩和について意見を交わした疑惑から早々と辞任した。他にも、労働、陸軍、海軍の3長官ポストの候補者は指名辞退。ホワイトハウス高官による倫理規定に抵触する発言など、政治のプロとは言えない言動もみられる。
- 2016年大統領選へのロシアの関与をめぐる調査が議会で続く。政権移行期

中のトランプ陣営のロシアへの接触も焦点に。その中でセッションズ司法長官（当時、上院議員）が、ロシア大使との面談をめぐる偽証を行った疑いが浮上。下院が3月末にかけて公聴会を開催予定。

- 人員が定まらない中で、トランプ政権は「米国第一主義」を基本方針に据え、オバマ政権の政策を全否定する大統領令を発令し、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱、テロ懸念から7カ国からの渡航者入国一時禁止などを発表した。特に入国一時禁止令は、テロリストの入国阻止という目的に合致しない措置だとリベラル派が猛反発し、州政府がトランプ政権を提訴し、地裁、控訴裁が審理中の規則実施を差し止める判断を示した。政権は対象国を6カ国に絞るなどして3月6日に改定規則を発表した。
- 政権発足後、支持率は40%台前半で推移しており歴代の大統領と比べて低い。メディアとの対立も、ホワイトハウスの定例記者会見から主要メディア数社を締め出すなど深刻化している。ただ、選挙公約を大統領令として発表しているに過ぎない面もあり、議論を呼ぶ発言や政策提案が続く中で共和党員の支持率は8割前後を維持している。選挙後も党派間の融和が無い中で現在支持している人はコアの支持層とも言える。一方で民主党員の支持率は5%程度に留まり、分断した状況が続く。一筋の光明は2月28日にトランプ大統領が議会で行った施政方針演説で、「米国の精神や結束を訴える、大統領らしいものだった」と国民の7割以上の評価を得た。
- 共和党は33州で州知事を務め、うち25州では州議会の多数も掌握している。2018年の中間選挙も上院は共和党に有利な改選議席数であり、政治環境は共和党に追い風。一方の民主党は2月末、全国委員会（DNC）議長にトム・ペレス元労働長官を選出した。しかし、サンダース上院議員が担いだリベラル派候補が選挙で善戦するなど、党内は挙党体制とはいえない。
- 最高裁判事の空席ポストにニール・ゴースッチ連邦高裁判事が指名され、議会が承認目標に置く4月7日にかけて注目が集まる。承認には上院で60票が必要で、民主党から8票が必要（議席：共和党52、民主党48）。2016年にオバマ大統領が指名した候補を、共和党は選挙戦を理由に承認を進めなかった。このため民主党が意趣返しで承認を阻む可能性がある。

②経済

（メインシナリオ）

- 2017年の実質GDP成長率は2.0～2.5%増が見込まれ2016年の1.6%増から回復する(図表1)。インフラ投資拡大、税制改革、規制緩和への実現期待から自動車メーカーなど大手企業は採用計画と設備投資計画を相次いで発表した(図表2)。これら政策が実現する目途が立てば、計画は確実に実施さ

れ、個人消費と民間投資を下支えすることになる。

- 原油価格の回復を背景に足元で鉱業や製造業を中心に設備投資が改善、2016年の成長押し下げ要因から転じ成長に寄与する。在庫投資も調整一巡と需要拡大に支えられ増加。ただし、純輸出はドル高がマイナスに作用する。
- 労働市場は回復を継続、就業者数は2016年の月平均18万人増のペースを保ち、失業率も2016年11月に4.6%と金融危機以前の水準を回復したように完全雇用へ近づく。賃金は前年比2.5%を超える上昇で推移しており、インフレ率を上回っている。
- 連邦準備制度理事会（FRB）は2016年12月末時点で2017年に3回の利上げを示唆した通り、3月、6月、12月に利上げを行う。FRBは原油価格の上昇を受けた物価動向を念頭に入れて3月に利上げを実施しつつ、米政権の財政出動やドル高のほか、蘭総選挙や4～5月の仏大統領選、9月の独総選挙など海外動向を意識しながら政策を運営していく。

（成長下振れシナリオ）

- 税制改革やインフラ投資の成立目途が立たなければ、民間投資と個人消費が減速し成長率は1%割れのリスクも。FRBの利上げは3月のみにとどまる。
- 2009年7月に開始した景気回復サイクルは8年目に突入し戦後平均の5年9カ月を超え、景気循環上は減速局面にあってもおかしくない。
- 企業の設備投資や新規採用が見送られ、原油価格も在庫増加と需要減退を受け再び下落する。企業支出は再びマイナスへ落ち込み、個人消費も金利正常化に合わせ銀行の融資姿勢が厳格化し新車など高額商品を中心に鈍化する。

（成長上振れシナリオ）

- 税制改革やインフラ投資拡大が政権や議会の目標である8月以前に成立すれば、4%増へ加速も。建設活動、エネルギー生産、IT投資など軒並み回復し民間投資が力強さを増し、政府支出や在庫投資も寄与する。
- 人材不足と賃上げで、非労働力人口が労働市場に復帰し個人消費を支える。住宅投資も拡大、規制緩和により住宅ローン申請や承認が円滑化する。
- FRBは景気過熱をにらみ3月、6月、9月、12月と年4回の利上げを行う。

③外交・通商

- 内政の実施で揉めるトランプ政権にとって、外交は無難に対応し点数を稼げる分野である。2月10日の日米首脳会談では準備された声明を読み上げたことに対し「大統領らしく振る舞えることを示した」とする論評もあった。
- 不確実性と不透明性が伴う中、原理原則を掲げるよりも、個別の相手との取引（Deal）に基づく合意を目指すと考えられる。一部の外交問題では既に選挙戦から態度を軟化させているが、政策方針の定まらなさを相手国に見透か

され、政治資本も浪費している。例えば、「一つの中国政策」原則にとられない方針は掲げたが習近平国家主席との電話会談では早速取り下げた。

- 防衛を強化することで「力による平和」を目指す。国防予算を 540 億ドルの増額要求する方針を打ち出したが、詳細はまだみえず。財源を非国防分野の支出減により捻出する案は、予算成立を担う議会で通らない可能性が高い。
- 辞任したプリン補佐官の後任にはマクマスター陸軍中將が指名された。マティス国防長官と近い立場を取る同氏がホワイトハウスと国務省・国防総省との方向性の違いをどのように修正できるかが今後の課題。
- 日米首脳会談は、ペンス副大統領と麻生副総理をトップとする経済対話の新設で合意。1)財政、金融などマクロ経済政策の連携、2)インフラ、エネルギー、サイバー、宇宙での協力、3)二国間の貿易枠組みの3分野を設ける。会談前にトランプ大統領からは、日本の為替、自動車市場を問題視する発言があった。対話について、日本政府内には「閣僚承認が進まないで中身も詰めようがないが油断もできない」との声も。①為替については、米財務省が従来の基準（貿易黒字額、為替介入額など）に沿って為替操作に該当するかの調査を行うかが焦点、②自動車は、TPP で日米並行協議の結果として合意していた内容（非関税措置の透明性、セーフガード措置など）が米国の TPP 離脱で宙に浮いており、この内容を改めて求めてくる可能性がある。
- **ロシア**：トランプ大統領はプーチン大統領との良好な関係から、ISIS 対策の面でロシアとの関係改善に意欲をみせるが、議会では懐疑論が多い。大きな変化が起こるとしても、時間がかかる見込み。
イラン：トランプ大統領は、米英仏露中独による核合意「包括的共同作業計画（JCPOA）」の見直しを主張するが、他国が応じる可能性は低い。また米国が破棄すれば制裁緩和によるビジネス機会を欧州のみが得るため、米国が強硬策に出る可能性は低い。EU モゲリーニ外交担当上級代表が 2 月上旬の訪米で「米国が核合意を完全履行する意思を再確認できた」と述べており、米政権は明示的には言わないものの遵守する構え。
- 貿易面では、貿易赤字は雇用流出によるものとの主張を展開し、赤字額の特に大きい中国、メキシコとの関係見直しをうたう。メキシコとは北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を行う構え。中国とは貿易投資関係が深化する中、非市場経済国（NME）扱い、為替操作認定、中国企業の対米 M&A 審査、WTO 提訴などオバマ政権から引き継いだ課題を多く抱える。
- 多国間ではなく二国間の協定を目指す方針のもと、ナバロ国家通商会議（NTC）議長は、二国間 FTA を進める可能性のある相手国としてオーストラリア、日本、マレーシア、ニュージーランド、タイを挙げる。

II. トランプ政権が目指すもの、直面する制約

① 目指すもの～基本政策 6 分野

ホワイトハウスは基本政策として以下の 6 分野を掲げている。このうち一部は大統領令として発表されている。

- 1. 米国第一のエネルギー計画:** 気候変動への対応を目指す「気候行動計画」、シェールガス生産での水圧破砕を規制する「米国水質法」は不要。
- 2. 米国第一の外交政策:** イスラム国 (IS) 打倒のため、必要とあれば軍による統合作戦に踏み込む。同盟国と協力し、テロリストへの資金源を断つ。
- 3. 雇用と成長の回復:** 「10 年間で 2,500 万人」の雇用を創出、成長率は年間 4% 増を回復へ。減税と所得税区分の簡略化。
- 4. 米軍の再増強:** 国防予算の強制削減を廃止し、米軍再構築を目指す。
- 5. 法取り締まりによる治安維持:** 憲法修正第二条 (銃の所持) を支持。不法移民の流入抑止のため国境間に壁を建設し、犯罪歴のある不法移民は国外退去に。
- 6. 全ての米国民に資する通商合意:** TPP からの離脱と NAFTA の再交渉に取り組む。商務長官に指示し、各国における通商協定の違反を洗い出す。2 月末発表の通商政策課題の報告書では、WTO 裁定により新たな義務が生じることに警戒感を示し、通商政策での主権を守ると主張した。

② 政権が直面する制約 (図表 3)

- **行政府、立法府、司法府の三権分立から来る制約:** 例えば関税は議会の所管であり、政権が引き上げることは基本的に不可能。7 カ国からの入国一時禁止に関わる大統領令のように、司法判断による政策差し止めも起こり得る。
- **連邦と州政府の所管の違いから来る制約:** 州政府の所有する土地でのエネルギー開発は州の規制が関わる。連邦政府が再生可能エネルギー振興に後ろ向きでも、州レベルでは進むことも起こる。
- **国際協定から来る制約:** WTO と整合的でない制度は提訴を招く。敗訴し制度是正が滞れば、報復関税を課され得る。WTO から完全脱退するには、議会がウルグアイラウンド実施法を撤廃する必要があり、その可能性はない。

③ 政権が掲げる政策が産業別にもたらす影響 (図表 4)

- トランプ政権が掲げる政策について、インフラ投資、減税などは幅広い産業にプラスの影響をもたらす見込み。
- 通商政策では、議会が検討中の国境税の内容次第では、輸入品を販売する産業や輸入部品を組み込んで完成品を作る産業にとって悪影響が懸念される。
- 移民政策は、ビザ発給が厳格化されるようだと幅広い産業にマイナスの影響をもたらすと考えられる。